

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第61期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	195,505	207,246	398,228
経常利益	(百万円)	9,860	10,641	16,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,680	6,947	11,004
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,813	7,013	11,676
純資産額	(百万円)	80,752	90,479	84,639
総資産額	(百万円)	198,221	220,657	213,623
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	172.04	178.93	283.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.7	41.0	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,036	11,424	18,613
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,654	13,293	30,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	977	689	4,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,731	12,311	14,869

回次		第61期	第62期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	88.50	92.19

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,033百万円増加し、220,657百万円となりました。これは主に、現金及び預金等が減少したものの、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産及び新情報システムに係る投資により無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加し、130,178百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,840百万円増加し、90,479百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、堅調な企業収益に伴う雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う人件費の増加、原油価格上昇に伴う電気料金の高騰などの経営リスクが顕在化しているほか、ドラッグストアやネット通販など、事業領域・形態の多様化による業種・業態の枠を越えた競争はより熾烈となっております。

このような経営環境の下、当社グループは「『豊かで楽しい食生活』を提案するグループとして、圧倒的なNo.1になること」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。

当社では、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、当連結会計年度からスタートした第9次中期経営計画では「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ(1km商圏シェアアップ)」を優先課題として、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略を柱に各々アクションプランを掲げ施策を推進しております。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、主に独自商品の開発と育成を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、「Yes! YAO KO」(当社独自のプライベートブランド)及び「star select」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)をはじめ、国内外の新たな産地・供給先の開拓、原料調達から入り込んだ商品開発、海外直接買付による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

販売面につきましては、店舗におけるお客さまへの提案・発信をベースに旬・主力商品の販売力強化に取組み、商品面と両輪で商品育成を進めてまいりました。一方で、あらゆるライフスタイルのお客さまから支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP(常時低価格販売)を拡充するとともに、「ヤオコーカード」をベースとしたFSP(フリークエント・ショッピング・プログラム)を活用したマーケティングを推進いたしました。

[運営戦略]

店舗作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル(カイゼン)の水平展開を継続するとともに、セルフ精算レジ導入店舗の拡大などIT・機器の活用による自動化、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

また、デリカ・生鮮センターを活用して、高い商品価値水準の確保と併せ店舗の省力化・省人化を企図した商品の開発・導入を推進いたしました。

[育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みに注力いたしました。また、「採用・定着・教育」のプロセス強化により採用したメンバーの定着を促進する一方、人材育成の基盤として社内に開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開し、社員のキャリアアップを推進しております。

[出店・成長戦略]

新規出店として、7月に作草部店(千葉県千葉市)、9月に小田原ダイナシティ店(神奈川県小田原市)、新浦安店(千葉県浦安市)の3店舗を開設するとともに、2店舗を閉店いたしました。また、既存店の活性化策として3店舗について大型改装を実施いたしました。

事業化4年目を迎えたネットスーパーは、5月に上福岡駒林店にて3店舗目を開業いたしました。

前期に当社グループとなった株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。店舗展開においては、9月に4年ぶりの新規出店となるエイビ新鶴見店(神奈川県横浜市)を開業いたしました。

当社グループでは、引き続き当社とエイヴィそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

平成30年9月30日現在の店舗数は、グループ全体で170店舗(ヤオコー159店舗、エイヴィ11店舗)となりました。

これら施策の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は207,246百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は10,845百万円(同7.9%増)、経常利益は10,641百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,947百万円(同4.0%増)となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値段(ねごろ)を常に意識して価格設定を行なうこと。

「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

「FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なうこと。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,558百万円減少し、12,311百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、11,424百万円（前年同四半期比3,388百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、13,293百万円（前年同四半期比3,360百万円減）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の改装並びに新情報システムに係る投資による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、689百万円（前年同四半期比287百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しており、新規出店、既存店の改装等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,634,000
計	54,634,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,013,722	40,013,722	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	40,013,722	40,013,722	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日から 平成30年9月30日	-	40,013,722	-	4,199	-	3,606

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	7,679	19.55
株式会社川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	4,112	10.47
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,900	4.84
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,292	3.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,292	3.29
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,200	3.06
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	948	2.41
川野 清巳	埼玉県川越市	941	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	890	2.27
川野 光世	埼玉県川越市	836	2.13
計	-	21,095	53.71

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式737千株を所有しております。

なお、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式446千株は、当該自己株式に含めておりません。

2 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、「役員向け株式交付信託」制度に係る株式数は、59千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 737,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,260,400	392,604	-
単元未満株式	普通株式 16,222	-	-
発行済株式総数	40,013,722	-	-
総株主の議決権	-	392,604	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式446,900株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	737,100	-	737,100	1.84
計	-	737,100	-	737,100	1.84

(注) 「自己名義所有株式数」には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式446,900株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929	12,311
売掛金	3,539	4,043
商品及び製品	7,510	7,312
原材料及び貯蔵品	174	195
その他	7,965	9,736
流動資産合計	34,119	33,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,103	66,222
土地	59,258	63,977
その他（純額）	19,732	19,574
有形固定資産合計	144,094	149,774
無形固定資産		
のれん	4,063	3,555
その他	6,916	8,328
無形固定資産合計	10,979	11,883
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,154	5,198
再評価に係る繰延税金資産	396	396
差入保証金	16,126	16,885
その他	2,752	2,919
投資その他の資産合計	24,430	25,400
固定資産合計	179,504	187,058
資産合計	213,623	220,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,448	24,829
1年内返済予定の長期借入金	8,779	9,331
未払法人税等	2,984	4,017
賞与引当金	2,299	2,797
商品券回収損引当金	37	38
ポイント引当金	1,248	630
その他	12,697	12,123
流動負債合計	52,494	53,769
固定負債		
長期借入金	56,585	56,614
繰延税金負債	1,147	1,109
役員退職慰労引当金	186	189
執行役員退職慰労引当金	24	25
株式給付引当金	1,134	1,111
役員株式給付引当金	72	94
退職給付に係る負債	3,336	3,440
資産除去債務	3,807	3,851
その他	10,193	9,971
固定負債合計	76,489	76,409
負債合計	128,984	130,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	5,361	5,361
利益剰余金	83,365	89,135
自己株式	3,141	3,136
株主資本合計	89,786	95,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	216
土地再評価差額金	4,519	4,519
退職給付に係る調整累計額	849	778
その他の包括利益累計額合計	5,147	5,081
純資産合計	84,639	90,479
負債純資産合計	213,623	220,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	195,505	207,246
売上原価	144,801	153,465
売上総利益	50,704	53,780
営業収入	8,290	8,643
営業総利益	58,994	62,424
販売費及び一般管理費	48,942	51,578
営業利益	10,051	10,845
営業外収益		
受取利息	57	47
受取配当金	4	4
補助金収入	26	29
その他	36	34
営業外収益合計	125	115
営業外費用		
支払利息	305	308
その他	11	10
営業外費用合計	317	318
経常利益	9,860	10,641
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	295	-
賃貸借契約違約金収入	-	10
特別利益合計	296	10
特別損失		
固定資産除却損	38	92
減損損失	1	132
特別損失合計	39	225
税金等調整前四半期純利益	10,117	10,426
法人税、住民税及び事業税	3,480	3,590
法人税等調整額	42	110
法人税等合計	3,437	3,479
四半期純利益	6,680	6,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,680	6,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,680	6,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	5
退職給付に係る調整額	93	70
その他の包括利益合計	133	65
四半期包括利益	6,813	7,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,813	7,013

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,117	10,426
減価償却費	3,618	4,248
減損損失	1	132
のれん償却額	507	507
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
株式給付引当金の増減額(は減少)	17	23
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	19	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	146
受取利息及び受取配当金	62	51
支払利息	305	308
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	38	92
投資有価証券売却損益(は益)	295	-
売上債権の増減額(は増加)	300	503
たな卸資産の増減額(は増加)	159	176
仕入債務の増減額(は減少)	539	380
未払又は未収消費税等の増減額	264	1,041
その他	1,907	2,552
小計	11,395	14,357
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	294	288
法人税等の支払額	3,072	2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,036	11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	5,978	12,544
有形固定資産の売却による収入	2	2,006
無形固定資産の取得による支出	1,221	1,778
投資有価証券の売却による収入	313	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,127	-
差入保証金の差入による支出	364	1,120
差入保証金の回収による収入	406	405
その他	1,684	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,654	13,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	5,500
長期借入金の返済による支出	5,786	4,918
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	2	3
配当金の支払額	1,074	1,177
非支配株主への配当金の支払額	5	-
リース債務の返済による支出	113	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	977	689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,594	2,558
現金及び現金同等物の期首残高	22,326	14,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,731	12,311

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
配送費	3,475百万円	3,627百万円
広告宣伝費	1,337百万円	1,389百万円
給料及び手当	19,010百万円	19,720百万円
賞与引当金繰入額	2,633百万円	2,726百万円
退職給付費用	512百万円	513百万円
法定福利及び厚生費	3,081百万円	3,232百万円
水道光熱費	2,553百万円	2,725百万円
地代家賃	5,675百万円	5,944百万円
減価償却費	3,377百万円	3,961百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	12,791百万円	12,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60百万円	-百万円
現金及び現金同等物	12,731百万円	12,311百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,075	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	977	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)平成29年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,178	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注)平成30年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	1,080	27.50	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(注)平成30年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	172円04銭	178円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,680	6,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,680	6,947
普通株式の期中平均株式数(株)	38,828,034	38,829,311

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間268千株、当第2四半期連結累計期間447千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,080百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。